



平成20年5月15日

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社愛知銀行
 コード番号 8527
 代表者 取締役頭取 小出 眞市
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 早川 潤
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.aichibank.co.jp/>
 TEL (052) 251-3211
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	59,619	2.0	9,907	△20.1	4,526	△44.2
19年3月期	58,447	2.3	12,405	△22.9	8,111	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	415 59	—	2.5	0.4	16.6
19年3月期	744 40	—	4.4	0.5	21.2

(参考)持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	2,543,098	167,946	6.5	15,168 68	10.94
19年3月期	2,543,607	193,713	7.5	17,515 63	10.83

(参考)自己資本 20年3月期165,193百万円 19年3月期190,843百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	15,436	△17,029	△824	40,130
19年3月期	12,873	△19,549	△416	42,548

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	25 00	—	45 00	70 00	762	9.4	0.4
20年3月期	—	25 00	—	45 00	70 00	762	16.8	0.4
21年3月期 (予想)	—	35 00	—	35 00	70 00		14.7	

(注)19年3月期期末配当金の内訳 特別配当20円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	28,700	△7.8	4,100	△23.4	2,400	△8.2	220 38
通期	57,800	△3.1	9,000	△9.2	5,200	14.9	477 48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,943,240株 19年3月期 10,943,240株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 52,791株 19年3月期 47,650株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,610	2.8	9,948	△14.3	4,577	△41.7
19年3月期	49,237	3.3	11,611	△24.6	7,848	17.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	420	23	—	—
19年3月期	719	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	2,526,434	162,481	6.4	14,919 65	10.66
19年3月期	2,525,612	188,048	7.4	17,259 10	10.56

(参考) 自己資本 20年3月期 162,481百万円 19年3月期 188,048百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期								
累計期間	24,450	△8.1	3,900	△28.4	2,300	△13.1	211	19
通期	49,300	△2.6	8,700	△12.5	5,000	9.2	459	12

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

わが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど景気回復を続けてきました。しかし、米国の景気減速懸念や原油をはじめとした原材料費の高騰、円高の進展などの影響から、企業収益が弱含みに転じ、設備投資や雇用情勢の改善が横ばいとなるなど、景気減速の兆しが見え始めております。

愛知県を中心とした当地域に目を移しますと、好調な企業収益を背景に雇用・所得が改善を続けるなど、当地域の景気は緩やかな拡大基調にあります。ただし、本年に入って、設備投資の伸びが弱まり、生産もこれまでの反動から幾分減少するなど、景気拡大の速度は鈍化しております。

金融面を見ますと、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、国内における金融商品取引法の施行などにより、金融市場を取り巻く環境は大きく変化いたしました。

株式市場におきましては、日経平均株価が堅調な企業業績を反映し、一時 18,000 円を上回る局面もありましたが、米国経済の減速懸念等から下落し、期末は 12,525 円と 13,000 円を割り込む水準となりました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息の増加等により、前期比 11 億 72 百万円増収の 59 億 61 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加や貸倒引当金繰入額の計上により、前期比 3 億 70 百万円増加の 49 億 71 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 2 億 97 百万円減益の 9 億 7 百万円、当期純利益は前期比 3 億 84 百万円減益の 4 億 26 百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は、前期比 13 億 24 百万円増収の 51 億 56 百万円、経常利益は、前期比 1 億 2 百万円減益の 10 億 8 百万円となりました。リース業の経常収益は、前期比 1 億 51 百万円減収の 8 億 4 百万円、経常損益は、前期比 6 億 92 百万円減益の 2 億 20 百万円の損失となりました。その他の事業の経常収益は、前期比 5 百万円減収の 1 億 5 百万円、経常利益は、前期比 3 百万円減益の 21 百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成 21 年 3 月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は 49 億 3 億円（20 年 3 月期比 13 億円減収）、経常利益は 8 億 7 億円（20 年 3 月期比 1 億 2 億円減益）、当期純利益は 5 億 0 億円（20 年 3 月期比 5 億円増益）。

[連結]

経常収益は 5 億 78 億円（20 年 3 月期比 1 億 8 億円減収）、経常利益は 9 億 0 億円（20 年 3 月期比 9 億円減益）、当期純利益は 5 億 2 億円（20 年 3 月期比 7 億円増益）。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比5億円減少し、2兆5,430億円となりました。

うち、貸出金は、事業先向け貸出及び住宅ローンを中心とした個人向け貸出とも概ね順調に推移した結果、前期末比185億円増加し、1兆4,942億円となりました。

また、有価証券は、前期末比396億円減少し、8,400億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比252億円増加し、2兆3,751億円となりました。

うち、預金は、団塊世代の大量退職や金利上昇を背景に資金運用ニーズが高まるなか、積極的に個人預金の取り入れを図った結果、前期末比451億円増加し、2兆2,486億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、1,679億円で、1株当たりの純資産額は15,168円68銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により前期比25億62百万円増加し154億36百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比25億20百万円増加し170億29百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比4億8百万円減少し8億24百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より24億17百万円減少し、401億30百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

こうした基本方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金は普通配当金として1株当たり20円増配し、1株当たり45円とさせていただきます。なお、既に中間配当金として1株当たり25円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項においては当行と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

① 不良債権に関するリスクについて

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。しかしながら、景気の動向、不動産価格及び株価の動向、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

② 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。今後、大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券に加え貸出等の資金運用及び預金等の資金調達を行っておりますが、これら資産と負債の金利又は期間のミスマッチングが存在している中で金利が変動することにより、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

④ 事務に関わるリスクについて

役職員の故意又は過失等により大きな賠償に繋がる事務事故、事務ミスが発生した場合、損失を被る可能性があり、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事故等により、万一、顧客情報が外部に流失した場合、当行の社会的信用が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスクについて

当行は、平成19年1月より、勘定系システムを地銀共同センターへ移行し、より安全性を高めておりますが、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等が発生した場合、障害の規模によっては、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 風評リスクについて

当行に対して否定的、悪質な風評・風説が流布された場合、その内容の正確性に関わらず、当行の信用が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害リスクについて

東海地震等の自然災害が発生した場合、当行の損害や取引先の被災による業績悪化等が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当行は、海外営業拠点を有していないことから国内基準を採用しており、現行では自己資本比率を4%以上に維持することが求められています。

各種リスクの発生により自己資本比率が大幅に低下した場合、当行の信頼が低下し、当行の業務遂行や資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 規制・制度の変更等について

当行は現時点における銀行法等の各種規制・制度（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に基づいて業務を遂行しております。将来において、銀行法等の各種規制・制度が変更された場合、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

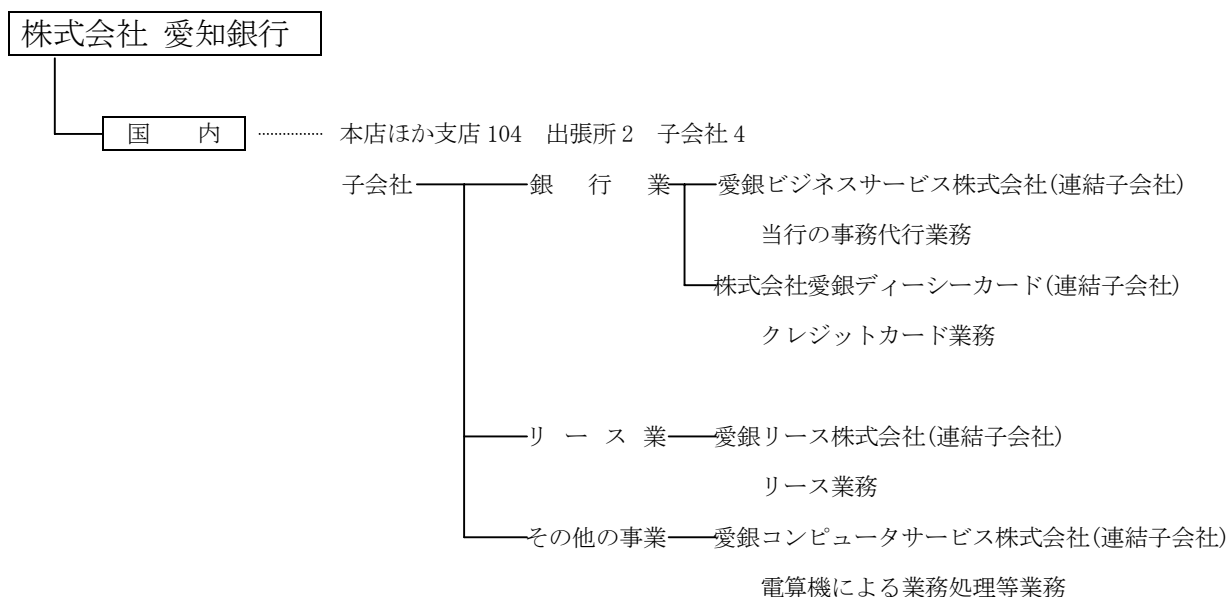
⑪ 格付けについて

当行は、格付機関である（株）日本格付研究所（JCR）より「A+」（シングルAプラス）「安定的」の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図 (事業の内容)

企業集団は当行及び連結子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	議決権の所有割合
愛銀ビジネスサービス株式会社	名古屋市中区	30百万円	100.00%
株式会社愛銀ディーシーカード	名古屋市中区	30百万円	88.30%
愛銀リース株式会社	名古屋市中区	20百万円	46.85%
愛銀コンピュータサービス株式会社	名古屋市中区	10百万円	100.00%

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、昨年 4 月より「第 7 次中期経営計画」（平成 19 年度～平成 21 年度）をスタートいたしました。

第 7 次中期経営計画の最終年度（平成 22 年 3 月期）の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

当期純利益	80 億円
コア業務純益	170 億円
貸出金末残	1 兆 6 千億円
貸出金利回り	2.00%
ROE	6.00%
OHR	61.5%

(3) 中長期的な経営戦略

昨年 4 月からスタートしました「第 7 次中期経営計画」は、「真の地域金融サービス会社への変革」をテーマとし、金融サービスの強化を図ることさらなる収益基盤の強化に努め、当地域において真に必要なとされる金融サービス会社への変革を図ってまいります。

具体的には、法人サービス・個人サービスの両面でお客さまの声にしっかりと耳を傾け、お客さまの目線で金融サービスを構築し、提供してまいります。

また、適正なリスク管理のもと収益機会の拡大と適正なリターンの実現、さらには、あらゆる経営リスクに対応していくため、これまで以上の強固な内部管理態勢を構築してまいります。

これらを実現することで、地域金融機関として地元の法人と個人のお客さまに名実共に信頼され、継続してご利用いただける金融サービス会社となることを目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の当行を取り巻く経営環境を展望しますと、堅調な地域経済や団塊世代の大量退職といった環境を背景に、貸出や預金等の各分野における県内外の金融機関による攻勢は更に激しさを増すことが予想されます。

このような状況下、当行が対処すべき当面の課題は、「経営管理（ガバナンス）態勢の強化」「攻めの経営への転換」「CS（顧客満足度）経営体制の強化」であります。これらの課題は、昨年4月にスタートしました「第7次中期経営計画」の最重要課題に繋がるものであり、本計画のテーマである「真の地域金融サービス会社への変革」を実現することで、お客さまから積極的に選ばれる金融機関として競争力を高めてまいります。

「経営管理（ガバナンス）態勢の強化」につきましては、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を遵守し、グループ一体となってガバナンスの強化に取り組んでまいります。特に、コンプライアンス及びリスク管理態勢の充実を経営の最重要課題として位置づけ、今後とも一層の充実を図ってまいります。

「攻めの経営への転換」につきましては、適切なリスクリターンのコントロールにより融資運用力を強化することで、収益増強に努めてまいります。

「CS（顧客満足度）経営体制の強化」につきましては、本年2月に公表いたしました「私たちは『お客さまの声』を大切にしていきます。」とするCS宣言に沿って、引き続きお客さまの立場に立った業務及びサービスの改善に努め、お客さま満足度及び利便性の向上を図ってまいります。また、「金融商品取引法」につきましても引き続き適切な対応を行ってまいります。

このほか、「地域密着型金融」につきましては、「第7次中期経営計画」の「お客さまの声にしっかり耳を傾け、お客さまの立場に立って金融サービスを構築、提供していく」取組みを着実に実践することが、地域密着型金融の推進に繋がるものであり、「第7次中期経営計画」と一体で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
(資産の部)			
現 金 預 け 金	44,065	41,879	△2,186
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	37,205	62,899	25,694
買 入 金 銭 債 権	999	3,999	2,999
商 品 有 価 証 券	507	542	35
有 価 証 券	879,735	840,092	△39,643
投 資 損 失 引 当 金	△29	△9	19
貸 出 金	1,475,646	1,494,205	18,559
外 国 為 替	1,447	1,444	△3
そ の 他 資 産	22,866	24,455	1,589
有 形 固 定 資 産	51,761	49,470	△2,290
無 形 固 定 資 産	1,170	1,054	△116
繰 延 税 金 資 産	398	816	418
支 払 承 諾 見 返	36,265	32,435	△3,829
貸 倒 引 当 金	△8,433	△10,188	△1,755
資 産 の 部 合 計	2,543,607	2,543,098	△508

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
(負債の部)			
預 金	2,203,513	2,248,688	45,175
譲 渡 性 預 金	6,920	4,040	△2,880
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	37,889	36,749	△1,139
借 用 金	12,719	11,248	△1,471
外 国 為 替	259	413	154
そ の 他 負 債	11,173	19,664	8,491
賞 与 引 当 金	661	686	24
役 員 賞 与 引 当 金	25	33	7
退 職 給 付 引 当 金	2,803	2,952	149
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	449	449
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	251	251
偶 発 損 失 引 当 金	—	477	477
繰 延 税 金 負 債	30,774	10,303	△20,471
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,889	6,758	△130
支 払 承 諾	36,265	32,435	△3,829
負 債 の 部 合 計	2,349,893	2,375,152	25,258
(純資産の部)			
資 本 金	18,000	18,000	—
資 本 剰 余 金	13,889	13,889	0
利 益 剰 余 金	95,055	98,982	3,927
自 己 株 式	△452	△512	△59
株 主 資 本 合 計	126,492	130,359	3,867
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,800	27,425	△29,374
土 地 再 評 価 差 額 金	7,550	7,408	△142
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	64,350	34,833	△29,517
少 数 株 主 持 分	2,869	2,752	△117
純 資 産 の 部 合 計	193,713	167,946	△25,766
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,543,607	2,543,098	△508

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
経 常 収 益	58,447	59,619	1,172
資 金 運 用 収 益	38,596	41,082	2,486
貸 出 金 利 息	25,000	26,922	1,921
有 価 証 券 利 息 配 当 金	13,322	13,641	318
コールローン利息及び買入手形利息	203	438	235
預 け 金 利 息	1	2	1
そ の 他 の 受 入 利 息	68	77	9
役 務 取 引 等 収 益	15,551	14,858	△692
そ の 他 業 務 収 益	1,676	793	△882
そ の 他 経 常 収 益	2,624	2,886	261
経 常 費 用	46,042	49,712	3,670
資 金 調 達 費 用	2,412	5,561	3,149
預 金 利 息	2,141	5,337	3,195
譲 渡 性 預 金 利 息	10	19	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	1	1
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	107	26	△80
借 用 金 利 息	137	163	25
そ の 他 の 支 払 利 息	15	13	△1
役 務 取 引 等 費 用	9,360	9,648	288
そ の 他 業 務 費 用	3,037	816	△2,220
営 業 経 費	27,484	27,706	222
そ の 他 経 常 費 用	3,747	5,978	2,230
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	2,974	2,974
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	6	6
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	477	477
そ の 他 の 経 常 費 用	3,747	2,519	△1,227
経 常 利 益	12,405	9,907	△2,497
特 別 利 益	2,321	50	△2,271
固 定 資 産 処 分 益	0	42	41
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,227	—	△2,227
償 却 債 権 取 立 益	15	7	△7
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	77	—	△77

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
特 別 損 失	416	1,521	1,105
固 定 資 産 処 分 損	177	138	△39
減 損 損 失	195	543	347
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	460	460
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	320	320
そ の 他 の 特 別 損 失	43	58	15
税金等調整前当期純利益	14,309	8,435	△5,874
法人税、住民税及び事業税	5,476	5,053	△422
法人税等調整額	524	△1,048	△1,572
少数株主利益	198	—	△198
少数株主損失	—	96	96
当 期 純 利 益	8,111	4,526	△3,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	18,000	13,836	87,550	△464	118,923	52,520	7,627	60,148	2,603	181,675
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)			△381		△381					△381
剰余金の配当			△272		△272					△272
役員賞与 (注)			△28		△28					△28
当期純利益			8,111		8,111					8,111
自己株式の取得				△103	△103					△103
自己株式の処分		52		114	167					167
土地再評価差額 金の取崩			76		76					76
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						4,279	△76	4,202	266	4,469
連結会計年度中の 変動額合計	—	52	7,504	11	7,568	4,279	△76	4,202	266	12,037
平成 19 年 3 月 31 日 残高	18,000	13,889	95,055	△452	126,492	56,800	7,550	64,350	2,869	193,713

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	18,000	13,889	95,055	△452	126,492	56,800	7,550	64,350	2,869	193,713
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△762		△762					△762
当 期 純 利 益			4,526		4,526					4,526
自 己 株 式 の 取 得				△69	△69					△69
自 己 株 式 の 処 分		0		10	10					10
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			162		162					162
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)						△29,374	△142	△29,517	△117	△29,634
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	0	3,927	△59	3,867	△29,374	△142	△29,517	△117	△25,766
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	18,000	13,889	98,982	△512	130,359	27,425	7,408	34,833	2,752	167,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,309	8,435	△5,874
減価償却費	6,716	7,088	372
減損損失	195	543	347
のれん償却額	21	—	△21
貸倒引当金の増減(△)額	△3,297	1,755	5,052
投資損失引当金の増減(△)額	△77	6	84
賞与引当金の増減(△)額	9	24	15
役員賞与引当金の増減(△)額	25	7	△17
退職給付引当金の増減(△)額	142	149	6
役員退職慰労引当金の増減(△)額	—	449	449
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	—	251	251
偶発損失引当金の増減(△)額	—	477	477
資金運用収益	△38,596	△41,082	△2,486
資金調達費用	2,412	5,561	3,149
有価証券関係損益(△)	△809	△1,341	△531
為替差損益(△)	△111	3,416	3,527
固定資産処分損益(△)	177	96	△80
商品有価証券の純増(△)減	19,685	△35	△19,721
貸出金の純増(△)減	△8,558	△18,559	△10,000
預金の純増減(△)	△4,416	45,175	49,591
譲渡性預金の純増減(△)	140	△2,880	△3,020
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,104	△1,471	△2,575
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,348	△231	△1,579
コールローン等の純増(△)減	19,183	△28,693	△47,877
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△28,516	△1,139	27,376
外国為替(資産)の純増(△)減	934	3	△931
外国為替(負債)の純増減(△)	△129	154	283
資金運用による収入	38,235	41,763	3,528
資金調達による支出	△1,577	△4,115	△2,537
役員賞与	△28	—	28
その他	459	5,328	4,868
小 計	18,983	21,139	2,155
法人税等の支払額	△6,109	△5,703	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,873	15,436	2,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△230,261	△137,731	92,530
有価証券の売却による収入	150,998	65,880	△85,117
有価証券の償還による収入	67,553	59,781	△7,771
有形固定資産の取得による支出	△8,085	△5,386	2,699
有形固定資産の売却による収入	245	425	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,549	△17,029	2,520

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△654	△762	△108
少数株主への配当金支払額	△2	△2	—
自己株式の取得による支出	△103	△69	33
自己株式の売却による収入	343	10	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416	△824	△408
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△7,092	△2,417	4,674
V 現金及び現金同等物の期首残高	49,640	42,548	△7,092
VI 現金及び現金同等物の期末残高	42,548	40,130	△2,417

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社
 会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社
 愛銀リース 株式会社
 株式会社 愛銀ディーシーカード
 愛銀コンピュータサービス 株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年
 動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ50百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ49百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日以下、監査・保証実務委員会報告第42号という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されること、また、役員退職慰労引当金を計上する実務慣行が定着化していることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は74百万円増加、その他経常費用は85百万円減少、経常利益は10百万円増加、特別損失は460百万円増加、税金等調整前当期純利益は449百万円減少しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は69百万円減少、特別損失は320百万円増加、経常利益は69百万円増加、税金等調整前当期純利益は251百万円減少しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
当行の偶発損失引当金(保証負担損失引当金)は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(追加情報)
平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入され、これに伴い金融機関では、代位弁済発生時の費用負担金が発生することとなり、当行では、将来における当該負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から偶発損失引当金(保証負担損失引当金)を計上しております。なお、当連結会計年度における当該引当金計上額は477百万円であります。
- (13) 外貨建資産・負債の換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 28,422 百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,543 百万円、延滞債権額は 45,818 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 9 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 374 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,548 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 58,285 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 2 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、48,122 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 36,755 百万円
 担保資産に対応する債務
 債券貸借取引受入担保金 36,749 百万円
 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 39,742 百万円を、また、借入金 730 百万円の担保として、未経過リース契約債権 1,787 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 371 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 440,213 百万円であり、これらは全て原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。
 なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,307 百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 52,513 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円
 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー 百万円)
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 17,839 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 543 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	
稼働資産	愛知県内	営業店舗等 3 か店	土地及び建物動産等	185	
				(うち土地 80)	
				(うち建物等 45)	
	愛知県外	営業店舗等 4 か店	土地及び建物動産等	338	
				(うち土地 257)	
				(うち建物等 25)	
	遊休資産等	愛知県内	遊休資産等 3 か所	土地及び建物動産等	10
					(うち土地 9)
					(うち建物等 0)
愛知県外	遊休資産等 1 か所	土地及び建物動産等	9		
			(うち土地 -)		
			(うち建物等 9)		
合 計				543	
				(うち土地 347)	
				(うち建物等 80)	
				(うち動産等 114)	

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々 1 つの単位として取り扱っております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を 7.0% で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	47	6	1	52	(注)
合計	47	6	1	52	

(注)①普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

②普通株式の自己株式の株式数の減少 1 千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	百万円 490	円 45	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日
平成 19 年 11 月 21 日 取 締 役 会	普通株式	百万円 272	円 25	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	百万円 490	その他利益剰余金	円 45	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 20 年 3 月 31 日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	41,879
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△ 1,748
現金及び現金同等物	<u>40,130</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益	50,531	8,255	111	58,898	(451)	58,447
(1)外部顧客に対する経常収益	50,461	7,979	6	58,447	—	58,447
(2)セグメント間の内部経常収益	70	276	105	451	(451)	—
経常費用	38,621	7,783	85	46,491	(448)	46,042
経常利益	11,910	471	25	12,407	(2)	12,405
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,527,725	22,814	149	2,550,689	(7,082)	2,543,607
減価償却費	1,178	5,537	0	6,716	—	6,716
減損損失	195	—	—	195	—	195
資本的支出	2,138	5,947	—	8,085	—	8,085

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益	51,856	8,104	105	60,066	(447)	59,619
(1)外部顧客に対する経常収益	51,781	7,836	2	59,619	—	59,619
(2)セグメント間の内部経常収益	75	268	103	447	(447)	—
経常費用	41,748	8,325	84	50,157	(445)	49,712
経常利益	10,108	△220	21	9,908	(1)	9,907
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,528,718	20,361	152	2,549,232	(6,133)	2,543,098
減価償却費	1,427	5,660	0	7,088	—	7,088
減損損失	543	—	—	543	—	543
資本的支出	997	4,388	—	5,385	—	5,385

- (注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は電算機による業務処理等事業であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円、%)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	横井隆	—	—	会社員	—	—	—	金銭の 貸付	(期中平残) 52 (貸出金利息) 1	貸出金	52

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円、%)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	横井隆	—	—	会社員	—	—	—	金銭の 貸付	(期中平残) 51 (貸出金利息) 1	貸出金	50

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,126 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,311 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,604 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△228 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,040 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△38,980 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△30,375 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">30,774 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5 / 100 以下のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,392 百万円	退職給付引当金	2,336 百万円	有価証券償却	3,061 百万円	その他	<u>4,126 百万円</u>	繰延税金資産小計	11,916 百万円	評価性引当額	<u>△3,311 百万円</u>	繰延税金資産合計	8,604 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△34,711 百万円	買換資産圧縮積立金	△228 百万円	退職給付信託設定益	<u>△4,040 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△38,980 百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△30,375 百万円</u>	資産－繰延税金資産	398 百万円	負債－繰延税金負債	30,774 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,462 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,753 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,195 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,558 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,758 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△245 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,040 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△19,044 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 9,486 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">816 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10,303 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.55%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.68%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.44%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.48%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,250 百万円	退職給付引当金	2,474 百万円	有価証券償却	3,566 百万円	その他	<u>4,462 百万円</u>	繰延税金資産小計	13,753 百万円	評価性引当額	<u>△4,195 百万円</u>	繰延税金資産合計	9,558 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,758 百万円	買換資産圧縮積立金	△245 百万円	退職給付信託設定益	<u>△4,040 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△19,044 百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 9,486 百万円</u>	資産－繰延税金資産	816 百万円	負債－繰延税金負債	10,303 百万円	法定実効税率	40.55%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.68%	評価性引当額	10.44%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.48%
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	2,392 百万円																																																																														
退職給付引当金	2,336 百万円																																																																														
有価証券償却	3,061 百万円																																																																														
その他	<u>4,126 百万円</u>																																																																														
繰延税金資産小計	11,916 百万円																																																																														
評価性引当額	<u>△3,311 百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	8,604 百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△34,711 百万円																																																																														
買換資産圧縮積立金	△228 百万円																																																																														
退職給付信託設定益	<u>△4,040 百万円</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△38,980 百万円</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△30,375 百万円</u>																																																																														
資産－繰延税金資産	398 百万円																																																																														
負債－繰延税金負債	30,774 百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	3,250 百万円																																																																														
退職給付引当金	2,474 百万円																																																																														
有価証券償却	3,566 百万円																																																																														
その他	<u>4,462 百万円</u>																																																																														
繰延税金資産小計	13,753 百万円																																																																														
評価性引当額	<u>△4,195 百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	9,558 百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△14,758 百万円																																																																														
買換資産圧縮積立金	△245 百万円																																																																														
退職給付信託設定益	<u>△4,040 百万円</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△19,044 百万円</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△ 9,486 百万円</u>																																																																														
資産－繰延税金資産	816 百万円																																																																														
負債－繰延税金負債	10,303 百万円																																																																														
法定実効税率	40.55%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.68%																																																																														
評価性引当額	10.44%																																																																														
その他	0.41%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.48%																																																																														

(有価証券関係)

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	507	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	250	254	4	4	—
社債	10,530	10,750	219	221	1
合 計	10,781	11,005	224	225	1

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	56,282	142,991	86,708	87,123	415
債券	514,050	514,561	511	3,423	2,912
国債	261,116	261,282	165	2,198	2,033
地方債	32,484	32,608	123	251	127
社債	220,448	220,670	222	974	752
外国債券	176,040	175,381	△658	1,092	1,751
その他	10,407	15,382	4,974	5,034	59
合 計	756,780	848,316	91,536	96,674	5,138

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、265百万円（うち株式265百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	151,339	3,737	2,725

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	999
その他有価証券	
非上場株式	2,283
非上場社債	18,353
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	33,941	301,380	104,227	103,146
国債	9,995	146,736	20,629	83,921
地方債	1,545	12,246	19,067	—
社債	22,401	142,397	64,530	19,225
外国債券	11,564	96,999	56,551	10,266
その他	1,308	341	2,225	—
合 計	46,815	398,721	163,004	113,412

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	542	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	198	201	2	2	—
社債	9,191	9,402	211	211	0
合 計	9,390	9,604	213	213	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	57,354	98,331	40,977	43,300	2,323
債券	535,279	538,938	3,658	7,449	3,790
国債	256,791	256,773	△17	3,434	3,452
地方債	33,691	34,439	747	757	9
社債	244,797	247,725	2,927	3,257	329
外国債券	165,249	162,586	△2,662	410	3,073
その他	10,712	10,930	218	1,032	814
合 計	768,596	810,787	42,191	52,192	10,001

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,267百万円（うち株式1,267百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断する基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち時価のあるものについては、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により簿価に対して実質価格が50%以上低下したときは、一律実質価格まで減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	65,879	3,133	525

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	3,999
その他有価証券	
非上場株式	2,074
非上場社債	17,839
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	52,580	307,993	108,776	96,817
国債	23,100	129,797	26,746	77,129
地方債	3,649	9,770	21,218	—
社債	25,830	168,425	60,812	19,688
外国債券	5,885	100,187	48,742	7,770
その他	4,024	978	1,512	—
合 計	62,490	409,159	159,031	104,587

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	金 額
評価差額	91,536
その他有価証券	91,536
(△) 繰延税金負債	△34,711
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	56,824
(△) 少数株主持分相当額	△24
その他有価証券評価差額金	56,800

II 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	金 額
評価差額	42,191
その他有価証券	42,191
(△) 繰延税金負債	△14,758
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	27,432
(△) 少数株主持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	27,425

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	△20,006	△19,904
年金資産 (B)	27,763	23,242
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,756	3,337
未認識数理計算上の差異 (D)	△336	3,829
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	7,420	7,166
前払年金費用 (F)	10,224	10,119
退職給付引当金 (E) - (F)	△2,803	△2,952

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	562	568
利息費用	398	400
期待運用収益	△455	△463
数理計算上の差異の費用処理額	281	215
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	29	30
退職給付費用	816	751

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1 年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～14 年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	17,515.63	15,168.68
1 株当たり当期純利益	円	744.40	415.59

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	193,713	167,946
純資産の部の合計額か ら控除する金額	百万円	2,869	2,752
うち少数株主持分	百万円	2,869	2,752
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	190,843	165,193
1 株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	10,895	10,890

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益	百万円	8,111	4,526
普通株式に係る当期純 利益	百万円	8,111	4,526
普通株式の期中平均株 式数	千株	10,896	10,893

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
(資産の部)			
現 金 預 け 金	43,952	41,489	△2,463
コ ー ル ロ ー ン	37,205	62,899	25,694
買 入 金 銭 債 権	999	3,999	2,999
商 品 有 価 証 券	507	542	35
有 価 証 券	881,205	841,649	△39,555
投 資 損 失 引 当 金	△29	△9	19
貸 出 金	1,478,698	1,497,313	18,614
外 国 為 替	1,447	1,444	△3
そ の 他 資 産	17,973	19,288	1,315
有 形 固 定 資 産	34,144	33,079	△1,064
無 形 固 定 資 産	138	134	△3
支 払 承 諾 見 返	36,272	32,443	△3,829
貸 倒 引 当 金	△6,904	△7,839	△935
資 産 の 部 合 計	2,525,612	2,526,434	822

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
(負 債 の 部)			
預 金	2,206,477	2,250,529	44,051
譲 渡 性 預 金	6,920	4,040	△2,880
債券貸借取引受入担保金	37,889	36,749	△1,139
外 国 為 替	259	413	154
そ の 他 負 債	8,595	17,909	9,314
賞 与 引 当 金	635	661	25
役 員 賞 与 引 当 金	25	28	3
退 職 給 付 引 当 金	2,803	2,952	149
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	435	435
睡眠預金払戻損失引当金	—	251	251
偶 発 損 失 引 当 金	—	477	477
繰 延 税 金 負 債	30,794	10,301	△20,493
再評価に係る繰延税金負債	6,889	6,758	△130
支 払 承 諾	36,272	32,443	△3,829
負 債 の 部 合 計	2,337,564	2,363,953	26,388
(純資産の部)			
資 本 金	18,000	18,000	—
資 本 剰 余 金	13,839	13,840	0
資 本 準 備 金	13,834	13,834	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	5	5	0
利 益 剰 余 金	92,354	96,332	3,977
利 益 準 備 金	5,392	5,392	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	86,961	90,939	3,977
退 職 給 与 積 立 金	809	809	—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	335	335	—
別 途 積 立 金	77,471	84,471	7,000
繰 越 利 益 剰 余 金	8,346	5,323	△3,022
自 己 株 式	△452	△512	△59
株 主 資 本 合 計	123,741	127,660	3,918
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,755	27,413	△29,341
土 地 再 評 価 差 額 金	7,550	7,408	△142
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	64,306	34,821	△29,484
純 資 産 の 部 合 計	188,048	162,481	△25,566
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,525,612	2,526,434	822

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
経 常 収 益	49,237	50,610	1,373
資 金 運 用 収 益	38,486	40,973	2,486
(うち貸出金利息)	(24,905)	(26,826)	(1,921)
(うち有価証券利息配当金)	(13,311)	(13,629)	(318)
役 務 取 引 等 収 益	6,500	5,931	△568
そ の 他 業 務 収 益	1,656	781	△874
そ の 他 経 常 収 益	2,594	2,924	329
経 常 費 用	37,625	40,662	3,036
資 金 調 達 費 用	2,260	5,387	3,126
(うち預金利息)	(2,142)	(5,339)	(3,197)
役 務 取 引 等 費 用	1,911	2,316	404
そ の 他 業 務 費 用	3,037	816	△2,220
営 業 経 費	26,792	27,130	337
そ の 他 経 常 費 用	3,623	5,010	1,387
経 常 利 益	11,611	9,948	△1,663
特 別 利 益	2,193	42	△2,150
特 別 損 失	372	1,442	1,069
税 引 前 当 期 純 利 益	13,432	8,548	△4,883
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,044	4,658	△385
法 人 税 等 調 整 額	538	△688	△1,227
当 期 純 利 益	7,848	4,577	△3,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
						退 職 給 与 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	18,000	13,834	2	13,836	5,392	809	327	71,671	6,910	85,112	△355	116,593
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△381	△381		△381
剰余金の配当									△272	△272		△272
役員賞与(注)									△28	△28		△28
当期純利益									7,848	7,848		7,848
自己株式の取得											△103	△103
自己株式の処分			2	2							6	8
土地再評価差額金の取崩									76	76		76
積立金の積立(注)							7	5,800	△5,807	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	-	7	5,800	1,435	7,242	△97	7,147
平成19年3月31日残高	18,000	13,834	5	13,839	5,392	809	335	77,471	8,346	92,354	△452	123,741

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	52,463	7,627	60,091	176,685
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△381
剰余金の配当				△272
役員賞与(注)				△28
当期純利益				7,848
自己株式の取得				△103
自己株式の処分				8
土地再評価差額金の取崩				76
積立金の積立(注)				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,291	△76	4,214	4,214
事業年度中の変動額合計	4,291	△76	4,214	11,362
平成19年3月31日残高	56,755	7,550	64,306	188,048

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
						退 職 給 与 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	18,000	13,834	5	13,839	5,392	809	335	77,471	8,346	92,354	△452	123,741
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△762	△762		△762
当期純利益									4,577	4,577		4,577
自己株式の取得											△69	△69
自己株式の処分			0	0							10	10
土地再評価差額金の取崩									162	162		162
積立金の積立								7,000	△7,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	7,000	△3,022	3,977	△59	3,918
平成20年3月31日残高	18,000	13,834	5	13,840	5,392	809	335	84,471	5,323	96,332	△512	127,660

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	56,755	7,550	64,306	188,048
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△762
当期純利益				4,577
自己株式の取得				△69
自己株式の処分				10
土地再評価差額金の取崩				162
積立金の積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△29,341	△142	△29,484	△29,484
事業年度中の変動額合計	△29,341	△142	△29,484	△25,566
平成19年3月31日残高	27,413	7,408	34,821	162,481

6. その他

役員 の 異 動

(1) 新任監査役候補

伊 藤 公 二 (現 共栄株式会社 代表取締役)

上記監査役の選任は、来る 6 月 27 日開催の定時株主総会の承認を得て、決定される見込みであります。

(2) 退任予定監査役

現 監査役 今 井 久 (愛銀ビジネスサービス株式会社 常務取締役就任予定)

上記監査役は、来る 6 月 27 日開催の定時株主総会集結の時をもって、退任される予定であります。

以 上

(新任監査役候補略歴)

氏 名	伊 藤 公 二
生年月日	昭和 2 5 年 6 月 1 1 日 (5 7 歳)
学 歴	昭和 4 9 年 3 月 法政大学法学部卒業
職 歴	昭和 4 9 年 4 月 株式会社中央相互銀行 (現愛知銀行) 入行 平成 1 0 年 4 月 同 浄心支店 支店長 平成 1 1 年 1 0 月 同 人事部 副部長 平成 1 3 年 6 月 同 豊橋支店 支店長 平成 1 6 年 1 0 月 共栄株式会社 代表取締役 平成 1 7 年 6 月 株式会社愛知銀行 退職 現在に至る

平成20年3月期 決算説明資料

I 平成20年3月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 有価証券の評価損益
6. 自己資本比率
7. ROE
8. 預金・貸出金残高の状況

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
 - ① 業種別貸出金
 - ② 業種別リスク管理債権
 - ③ 消費者ローン残高
 - ④ 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

III 平成21年3月期業績予想

I 平成20年3月期決算の状況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

科 目		平成19年3月期	平成20年3月期	増 減
業 務 粗 利 益	1	39,433	39,165	△268
国内業務粗利益	2	36,285	36,457	172
資金利益	3	32,980	32,893	△87
役務取引等利益	4	4,455	3,486	△969
その他業務利益	5	△1,150	78	1,229
国際業務粗利益	6	3,148	2,707	△440
資金利益	7	3,246	2,692	△553
役務取引等利益	8	132	128	△3
その他業務利益	9	△230	△113	116
経 費 (除く臨時処理分)	10	26,481	26,775	293
人 件 費	11	14,031	14,048	17
物 件 費	12	11,020	11,268	247
税 金	13	1,430	1,458	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	12,952	12,390	△561
コア業務純益	15	14,005	12,134	△1,870
一般貸倒引当金繰入額	16	—	312	312
業 務 純 益	17	12,952	12,077	△874
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	△1,053	255	1,309
臨 時 損 益	19	△1,340	△2,129	△788
うち株式等損益(3勘定戻)	20	1,799	1,085	△714
うち不良債権処理額	21	235	2,366	2,130
貸 出 金 償 却	22	—	46	46
個別貸倒引当金繰入額	23	—	1,842	1,842
債 権 売 却 損	24	110	—	△110
バルクセール売却損	25	125	—	△125
偶発損失引当金繰入額	26	—	477	477
経 常 利 益	27	11,611	9,948	△1,663
特 別 損 益	28	1,820	△1,400	△3,220
うち固定資産処分損益	29	△176	△89	87
うち減損損失	30	195	543	347
うち貸倒引当金戻入益	31	2,114	—	△2,114
一般貸倒引当金戻入益	32	1,622	—	△1,622
個別貸倒引当金戻入益	33	491	—	△491
うち過年度役員退職慰労引当金繰入額	34	—	445	445
うち過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	35	—	320	320
税引前当期純利益	36	13,432	8,548	△4,883
法人税、住民税及び事業税	37	5,044	4,658	△385
法人税等調整額	38	538	△688	△1,227
当 期 純 利 益	39	7,848	4,577	△3,270

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(以下、同様です。)

2. 諸利回・利鞘

[単体] (全体)

(単位: %)

科 目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
資金運用利回 A	1.66	1.76	0.10
貸出金利回 B	1.73	1.87	0.14
有価証券利回	1.66	1.69	0.03
資金調達原価 C	1.28	1.43	0.15
預金等原価 D	1.30	1.43	0.13
預金等利回	0.09	0.23	0.14
経費率	1.20	1.19	△0.01
総資金利鞘 (A-C)	0.38	0.33	△0.05
預貸金利鞘 (B-D)	0.43	0.44	0.01

[単体] (国内業務部門)

(単位: %)

科 目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
資金運用利回 A	1.51	1.64	0.13
貸出金利回 B	1.73	1.87	0.14
有価証券利回	1.55	1.62	0.07
資金調達原価 C	1.25	1.40	0.15
預金等原価 D	1.27	1.40	0.13
預金等利回	0.07	0.22	0.15
経費率	1.19	1.18	△0.01
総資金利鞘 (A-C)	0.26	0.24	△0.02
預貸金利鞘 (B-D)	0.46	0.47	0.01

3. 国債等債券損益

[単体]

(単位: 百万円)

科 目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
国債等債券損益 (5勘定戻)	△1,053	255	1,309
売却益・償還益	1,656	781	△874
売却損・償還損・償却	2,709	525	△2,183

4. 株式等損益

[単体]

(単位: 百万円)

科 目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
株式等損益 (3勘定戻)	1,799	1,085	△714
売却益	2,080	2,352	271
売却損	15	—	△15
償却	265	1,267	1,001

5. 有価証券の評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期			平成 20 年 3 月期			
	評価損益	うち益	うち損	評価損益	増 減	うち益	うち損
満期保有目的	224	225	1	213	△10	213	0
その他有価証券	91,415	96,554	5,138	42,158	△49,257	52,157	9,998
株式	86,588	87,003	415	40,944	△45,643	43,265	2,320
債券	511	3,423	2,912	3,658	3,146	7,449	3,790
外国債券	△658	1,092	1,751	△2,662	△2,004	410	3,073
その他	4,974	5,034	59	218	△4,756	1,032	814
合計	91,640	96,779	5,139	42,371	△49,268	52,370	9,999
株式	86,588	87,003	415	40,944	△45,643	43,265	2,320
債券	735	3,649	2,913	3,871	3,136	7,662	3,791
外国債券	△658	1,092	1,751	△2,662	△2,004	410	3,073
その他	4,974	5,034	59	218	△4,756	1,032	814

(注)「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
自己資本比率	10.56	10.66	0.10
自己資本	132,549	136,657	4,108
基本的項目	123,251	127,170	3,919
補完的項目	9,348	9,538	190
控除項目	50	50	—
リスクアセット	1,254,996	1,281,400	26,404

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
自己資本比率	10.83	10.94	0.11
自己資本	138,468	142,575	4,107
基本的項目	128,866	132,617	3,751
補完的項目	9,652	10,008	356
控除項目	50	50	—
リスクアセット	1,277,810	1,303,173	25,363

(注)「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

7. ROE

[単体]

(単位: %)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7.10	7.06	△0.04
業 務 純 益 ベ ー ス	7.10	6.89	△0.21
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.30	2.61	△1.69

8. 預金・貸出金残高の状況

[単体]

(単位: 百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
預 金 (末 残)	2,206,477	2,250,529	44,051
預 金 (平 残)	2,196,419	2,237,531	41,112
貸 出 金 (末 残)	1,478,698	1,497,313	18,614
貸 出 金 (平 残)	1,438,083	1,433,932	△4,150

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
破 綻 先 債 権 額	3,046	4,403	1,357
延 滞 債 権 額	39,215	45,243	6,028
3 ヲ月以上延滞債権額	286	374	88
貸出条件緩和債権額	4,170	7,548	3,378
合 計	46,719	57,570	10,851
貸出金残高（末残）	1,478,698	1,497,313	18,614

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
破 綻 先 債 権 額	0.20	0.29	0.09
延 滞 債 権 額	2.65	3.02	0.37
3 ヲ月以上延滞債権額	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.28	0.50	0.22
合 計	3.15	3.84	0.69

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
破 綻 先 債 権 額	3,164	4,543	1,379
延 滞 債 権 額	39,774	45,818	6,044
3 ヲ月以上延滞債権額	286	374	88
貸出条件緩和債権額	4,182	7,548	3,366
合 計	47,407	58,285	10,878
貸出金残高（末残）	1,475,646	1,494,205	18,559

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
破 綻 先 債 権 額	0.21	0.30	0.09
延 滞 債 権 額	2.69	3.06	0.37
3 ヲ月以上延滞債権額	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.28	0.50	0.22
合 計	3.21	3.90	0.69

2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
貸 倒 引 当 金	6,904	7,839	935
一 般 貸 倒 引 当 金	2,850	3,163	312
個 別 貸 倒 引 当 金	4,053	4,676	622
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
貸 倒 引 当 金	8,433	10,188	1,755
一 般 貸 倒 引 当 金	3,154	3,633	479
個 別 貸 倒 引 当 金	5,279	6,555	1,275
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,461	10,249	787
危 険 債 権	34,747	41,294	6,546
要 管 理 債 権	4,457	7,923	3,465
小 計 (A)	48,666	59,467	10,800
正 常 債 権	1,486,099	1,489,438	3,338
合 計	1,534,766	1,548,905	14,139

4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
保 全 額 (C)	46,917	54,994	8,077
貸 倒 引 当 金	4,366	5,060	694
担 保 保 証 等	42,550	49,934	7,384

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	96.40	92.47	△3.93
-----------------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
貸	出 金 合 計	1,478,698	1,497,313	18,614
	製造業	309,617	318,370	8,753
	農業	551	666	115
	林業	226	155	△71
	漁業	24	28	4
	鉱業	745	748	3
	建設業	115,611	116,721	1,110
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,251	15,539	1,288
	情報通信業	9,647	10,033	386
	運輸業	59,452	60,647	1,195
	卸売・小売業	249,935	250,661	726
	金融・保険業	58,280	58,054	△226
	不動産業	90,790	100,432	9,642
	各種サービス業	136,266	135,246	△1,020
	国・地方公共団体	3,464	6,493	3,029
	その他	429,832	423,513	△6,319

②業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
リ	ス ク 管 理 債 権 合 計	46,719	57,570	10,851
	製造業	10,022	13,749	3,727
	農業	21	7	△14
	林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業	—	—	—
	建設業	8,887	9,826	939
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	497	878	381
	運輸業	2,184	2,760	576
	卸売・小売業	10,635	13,219	2,584
	金融・保険業	53	848	795
	不動産業	3,843	3,444	△398
	各種サービス業	5,701	7,252	1,550
	地方公共団体	—	—	—
	その他	4,873	5,581	708

③消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
消	費 者 ロ ー ン 残 高	403,525	413,660	10,135
	住宅ローン残高	385,443	398,645	13,201
	その他ローン残高	18,081	15,015	△3,066

④中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

		平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
中	小 企 業 等 貸 出 比 率	83.74	83.12	△0.62
中	小 企 業 等 貸 出 残 高	1,238,314	1,244,629	6,315

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権 [単体]

(単位：百万円)

自己査定結果					金融再生法開示債権および保全状況				リスク管理債権	
対象：総与信					対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 4,409 <2,234>	1,382	846	— (5)	— (2,175)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 10,249 <6,648>	6,405	3,844	100.00%	破綻先債権	4,403 <2,228>
実質破綻先 5,839 <4,414>	3,003	1,172	— (237)	— (1,425)	危険債権 41,294	39,735	831	98.24%	延滞債権	45,243 <43,826>
破綻懸念先 41,294	33,394	6,341	726 (831)		要管理債権 7,923	3,793	384	52.72%	3ヶ月以上 延滞債権	374
要 注 意 先	要管理先 14,714	4,281	10,433		小計 59,467 <55,866>	49,934	5,060	92.47%	貸出条件 緩和債権	7,548
	要管理先 以外の 要注意先 230,007	156,278	73,728		正常債権 1,489,438			金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.83% <3.61%>	リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実 施後 3.84% <3.61%>	
正常先 1,252,640	1,252,640				合計 1,548,905 <1,545,304>				貸出金計 1,497,313 <1,493,721>	
合計 1,548,905 <1,545,304>	1,450,981	92,521	726 (1,075)	— (3,601)						

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ 平成 21 年 3 月期業績予想 [単体]

(単位：百万円)

項 目	21 年 3 月期(20. 4. 1~21. 3. 31)		20 年 3 月期比 金 額	20 年 3 月期 〔 19. 4. 1 〕 20. 3. 31
	中 間 期	通 期		
預 金 期 末 残 高	2,280,000	2,285,000	34,471	2,250,529
貸 出 金 期 末 残 高	1,517,000	1,537,000	39,687	1,497,313
経 常 収 益	24,450	49,300	△1,310	50,610
経 常 費 用	20,550	40,600	△62	40,662
経 常 利 益	3,900	8,700	△1,248	9,948
当 期 (中 間) 純 利 益	2,300	5,000	423	4,577
業 務 純 益	5,700	12,200	123	12,077
コ ア 業 務 純 益	6,200	13,200	1,066	12,134

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（5勘定戻）

以 上